

高額所得者の研究

市 川 洋

I 目 的

所得階層別分布は、一般に対数正規型であるといわれている。民間の給与所得者については、役員を除くと、対数正規分布がきれいにあてはまることが知られている¹⁾。これは、役員の給与決定方式は、一般の被雇者のそれとは異なっており、所得決定メカニズムの異なるグループを分離すれば、一般の給与所得者の所得階層別分布は、対数正規分布に極めてよくあてはまるためであると考えられる。給与所得以外の所得も含めた所得階層別分布については、所得把握の問題もからみ、まだ十分には解明されていない。

所得分布の高所得および低所得の両端について、それがどのようにしてそうなったか、その成因について、低所得層に関しては生活保護開始理由等のデータもあり、関連する研究もあるようだ。一般的に低所得層の成因の主なものは病気と障害であろう。心身の障害や、心身の機能低下、境界精神薄弱は所得分布の下端の成因と考えられよう²⁾。一方、上端の成因と実態に関する研究はあまり多くないと思われる。ここでは所得分布の上端である高所得層のデータを明示し、その実態と成因をさぐることにする。

高所得層のなかには、反社会的と見られている人々が一部含まれている。しかし大部分の高所得層の根源的成因は創業であって、血のにじむような努力と不屈の精神で営々として築き上げられたものである。これらの人々のサクセス・ストーリーは、一部は出版されている³⁾。一般にサクセス・

ストーリーが豊富な社会は、活力とチャンスに満ちた社会である。創業者は新しい事業を興し、多くの人々を雇用し、税を負担する。創業は活力の源泉である。

創業者の血のにじむ努力は正当にむくいられるのが公正であるだろう。一般に社会保障が円滑に運用できるためには、十分多くの強者の存在が必要である。社会・経済の活力を保持し、働く能力と意欲のある高齢者に就労機会を創り、高齢者を社会保障給付のみによってではなく、できるだけ所得稼得も加えて自立させる政策が、高齢社会を乗りきる鍵であるだろう。

II 高額所得者の名簿

高額所得者の台帳として、税務署で公示される高額所得者名簿を使用する。昭和57年分以前については所得額が公示され、昭和58年分以降は所得税額が公示されている。所得と税額では順位が若干異なるけれども、大筋においては類似したものとして取り扱って差し支えないであろう。したがって、昭和58年以降分も含めて、高額所得者と呼ぶこととする。

一般に税務署の所得把握は、給与所得者以外については不完全であり、事業所得、農業所得等の所得把握には洩れがあるといわれている。たぶんこれは事実であるだろう。しかしながら高額所得者は所轄税務署のトップグループの納税者であるため、税務調査の手抜きはあまりないだろう。また、高額所得者はあらゆる節税対策を立てているだろうけれども、それにも限界がある。したがっ

表 1 調査対象高額所得者数

昭和 50 年代			昭和40年代	
昭和	範 囲	人 数	昭和	人 数
49	所得 8,000 万円以上	2,071	40	1,225
52	"	1,707	42	1,074
54	所得 1 億円以上	2,055	44	1,128
56	"	2,673	46	1,211
58	所得税額 6,500 万円以上	1,492	48	1,220

て税務署の公示データによって高額所得者の名簿を作成することは、相対的には大きな誤差は生まれないと考えられる。

高額所得者の所得は、ある程度変動するのを常とする。特に土地の売却に伴う譲渡所得は極端に高額となる場合が多い。土地が高く売れたため、譲渡所得が高額となった者は、本研究の対象外であるので、土地等の譲渡所得分を除外し、恒常的に高額所得者である者のみを考察の対象とする。

税務署の公示では、所得の内訳は示されていないので、その所得のなかにどれだけ譲渡所得が含まれているか分からない。しかしながら譲渡所得が継続的に発生する場合は少ないと思われるので、ここでは数年間にわたって継続的に高額所得者である者のみを抽出することによって、譲渡所得分をできるだけ除去することとした。

調査は昭和40年代と50年代に分かれ、昭和40年代は昭和40、42、44、46、48年分を名寄せした。昭和50年代は昭和49、52、54、56、58年分を名寄せした。昭和50年所得を採用せず、昭和49年所得を採用したのは、譲渡所得の税制の特例のためである。当時、宅地供給を増やすため、土地売却を税制上大幅に優遇するとともに、土地ころがしを防止するため短期譲渡に重課する税制が施行されており、昭和50年はこの時限立法の最終年に当たっていた。最終年には、いわゆる「かけ込み譲渡」が殺到すると考えられたので、1年ズラして昭和49年を調査対象とした。

表1に調査対象高額所得者数を示す。昭和40年代はだいたい上位1,200人程度を調査対象としたが、昭和50年代は若干増やして上位2,000人程度を調査対象とした。

III 恒常的高額所得者

土地の売却等の一時的な所得を除外するため、昭和50年代においては調査年のうち4年分以上高額所得者に該当した者を恒常的高額所得者とする。昭和40年代については、調査年のうち3年分以上高額所得者に該当した者を恒常的高額所得者とする。該当しなかった年を欠年と呼ぶこととする。昭和50、40年代の恒常的高額所得者（以下「恒常的」を省略して「高額所得者」と略称する）の状況を表2に示す。昭和50年代については、医師と医師以外（一般と呼称する）に分け、一般を同族、創業等の成因別に分類する。

昭和50年代の高額所得者は329人で、うち医師は121人、一般が208人である。昭和40年代の高額所得者は194人であって、医師はいない。この原因の検討は次節で行うこととする。50年代において、昭和49年に該当しなかった者は162人の多数に達している。それだけ土地売却が昭和49年に行われ、高所得層の多くの部分を譲渡所得を有する者が占めたことが観察される。昭和40年代においても昭和48年が欠けている者は、48年のみ欠年が25人、48、46年および48、44年が欠年になって

表 2 欠年別恒常的高額所得者数
昭和50年代（欠年なし、および欠年1年のみ）

	合計	医師	一般小計	同族	創業	実力	自由業	不明
合 計	329	121	208	86	57	12	11	42
欠年なし	107	17	90	45	27	2	6	10
49 年 欠	162	90	72	24	17	7	3	21
52 年 欠	3	2	1	1				
54 年 欠	11	3	8	4	1	1	1	1
56 年 欠	3	1	2	1	1			
58 年 欠	43	8	35	11	11	2	1	10

昭和40年代（欠年は2年以内）

1 年のみ欠		2 年 欠		欠年なし	合 計
40 年 欠	2	48, 46年欠	76		
42 年 欠	2	48, 44年欠	30	不 明	21
44 年 欠	5	46, 44年欠	9		
46 年 欠	6	そ の 他	17	合 計	194
48 年 欠	25	小 計	132		
小 計	40				

いる者がそれぞれ76, 30人で、合計 131 人に達しており、194 人の高額所得者のうち約3分の2が昭和48年にはランク入りしていない。土地税制の影響は極めて大きかったのである。

医師について、昭和49年が欠年になっている高額所得者は、121 人中 90 人であって、一般と比較しても非常に多くなっている。昭和49年は第一次石油危機による大幅な物価上昇のただなかであり、2月と10月に2回診療報酬点数表の改定が行われた。物価の急速な上昇に対して、点数表の改定は若干のタイム・ラグがあり、医師の所得がインフレに追いつけなかったと考えられる。

昭和40年代の高額所得者において、最終年の昭和48年に欠年が多いのは、譲渡所得だけのためではない。昭和58年が欠年のものもかなりある。これは、物故者が発生することも原因の一部をなしている。昭和50年代の一般高額所得者 208 人のうち、物故者は例えば次の人々である（敬称は省略、以下同様とする）。

旺文社の赤尾好夫、長谷川工務店の長谷川武彦、伊藤ハムの伊藤伝三、カリモクの加藤正平、鹿島建設の鹿島卯女、日産自動車の川又克三、持田製菓の持田信夫、長瀬産業の長瀬誠三、西濃運輸の田中利八、ハウス食品の浦上郁夫（日航機事故）等。

高額所得者の所得ランキングの変動は、あまり激しくない。所得順位の変動状況を表3に示す。この表は、昭和50年代の一般高額所得者 208 人について、所得順位の変動状況を示したものである。まず 208 人の高額所得者の各年分所得について、各年の順位を付する。順位は4年分以上該当した高額所得者 208 人内での順位である。昭和58年分は物故者等の欠年が多く、昭和49年分は譲渡所得者が大きな部分を占めたため欠年が多くなっている。そこで所得順位の変動は昭和56, 54, 52年分の3ヵ年で観察することとする。各年について、その所得をAからDまでのランクに分類し、昭和56, 54, 52年ランクの順に表示する。例えば「ABC」は昭和56年がA（1～10位）、昭和54年がB（11～30位）、昭和52年がC（31～100位）であることを示す。

表3 昭和50年代一般高額所得者の所得順位の変動

層が変わらないもの		層の変動が1層に止まるもの			
AAA	5	BAA	1	CDD	9
BBB	5	ABB	2	DCD	5
CCC	31	BAB	1	DDC	14
DDD	78	BBA	2	CCD	12
計	119	計	6	CDC	6
層の変動の大きいもの				DCC	6
		BBC	4	計	52
A～D	6	CBB	3	合 計	74
A～C	3	BCB	1		
B～D	6	CCB	3		
計	15	BCC	5		
		計	16		

所得順位の層

		昭和56, 54, 52年の所得
A	1～10位	順位の層をA, B, C, Dで表す。
B	11～30位	例えば、CDDは昭和56年の所得順位の層がC, 54年がD, 52年がDであるものを表す。
C	31～100位	
D	101～208位	

表4 昭和40, 50年代の両方に該当した者（53人）

(アルファベット順)

秋山紋兵衛	井植敏	二村富久
渥美健夫	岩谷直治	大塚正士
荒川長太郎	鹿島卯女	大林芳郎
青木固	鹿島昭一	小佐野賢治
五島昇	河本嘉久蔵	小原豊
鳩山安子	金井慶二	小野仁助
服部莊二郎	金井宏之	斉藤了英
服部謙太郎	熊谷太三郎	重光武雄
服部礼次郎	黒田暉之助	鈴木与平
浜田史郎	鴻池藤一	鈴木三郎助
細貝義雄	小森新次郎	竹中鍊一
飯島藤十郎	松下幸之助	竹中統一
稲山嘉寛	松下正治	田口利八
猪股清	松岡尚巳	戸田順之助
石橋幹一郎	牧田甚一	上原昭二
石橋寛	水野健次郎	山岡淳男
伊東富士丸	諸戸精文	吉田忠雄
伊藤次郎左衛門	茂木七左衛門	

表3によれば、3ヵ年について所得順位が変わらないものが119人で、半数を超えている。3年間10位以内を保持した人（AAA）は、松下幸之助、中内功、上原昭二、石橋幹一郎、佐川清の5人である。Bランク以上を保持した人は、服部莊二郎、佐々木眞太郎、小佐野賢治、長嶋己之助、吉田忠雄、大林芳郎、畑崎広敏、鈴江武彦、伊東

富士丸、池谷太郎、加賀美勝の11人である。ランクがCまたはDの層は最も多く、層の変動幅の大きいのは15人である。

最も変動幅の大きいものは、AランクからDランクまで年によって変動している。鹿島卯女は昭和56年所得は1.4億円で163位、54年は3.3億円で20位、52年は4.4億円で7位であり、DBAとなる。表3によれば、高額所得者の所得順位の変動は、あまり大幅なものではないといえる。表4に、昭和40、50年代の両方にわたって高額所得者に該当した者を示す。20年間にわたって安定的に所得順位の高位を保持し続けた53人のリストである。

IV 医師の高額所得者

昭和50年代の高額所得者において、医師は121人で3分の1を超え、最大のウェートを有している。これは5調査年次のうち4回以上該当した者についてであるが、3回該当した者は、医師180人、一般128人で、医師のほうが一般を上回る。一方、昭和40年代の高額所得者には、医師は見当たらない。少なくとも税務署の公示において、調査5年次のうち3回以上該当した者のうち、医師と明示された者は1件もなかった。この原因を検討しよう。

昭和40年代は、だいたい日本の所得額トップ1,200人程度を採り、昭和50年代はだいたい日本の所得または税額トップ2,000人を選んでいる。昭和50年代のほうが各年とも調査対象を多数採っているのも、もし医師が1,200位から2,000位程度の所得層に密集しておれば、昭和50年代に医師の高額所得者が出現するはずである。そこで医師および一般の所得階層別分布を調べてみよう。

表2によれば、欠年が最も少ない年は昭和52年と56年であるが、医師の欠年の少ない昭和56年分所得による階層別分布を表5に示す。6億円以上の高額所得者は、医師には見当たらないけれども、3億円以上の所得のある者は5人いる。一般の42人に比較すると少数であるが、かなり上位にも医師が存在することは間違いない。昭和40年代の高

表5 昭和50年代高額所得者、昭和56年分所得分布

昭和56年 所得階層 (百万円)	合計	一般	医師	縮 約 表		
				所得階層 (百万円)	一般	医師
700以上	7	7		500以上	14	1
600~699	1	1		400~499	5	2
500~599	7	6	1	300~399	23	2
400~499	7	5	2	250~299	17	8
350~399	8	7	1	200~249	27	19
300~349	17	16	1	154~199	44	31
250~299	25	17	8	小 計	130	63
220~249	21	12	9	153以下	78	58
200~219	25	15	10	合 計	208	121
180~199	25	17	8			
160~179	41	21	20			
140~159	49	30	19			
120~139	51	33	18			
119以下	45	21	24			
計	329	208	121			

額所得者は、表2によれば194人である。そこで、昭和50年代の高額所得者を上位から同程度探ってみると、昭和56年所得154百万円以上が193人となり、だいたい昭和40年代の高額所得者数194人と見合う。

昭和56年分所得154百万円以上の昭和50年代高額所得者193人は、一般130人、医師63人より成る。医師は全体の3分の1を若干下回る。一方、所得153百万円以下の者は136人で、うち医師58人、一般78人である。所得分布の下の方に医師が多いことが分かる。高額所得者のなかでいえば、医師の密度は上位においてやや薄い事実が認められる。しかしながら所得分布を観察すれば、昭和40年代に高額所得者中に医師がいなかったものが、昭和50年代に3分の1を超えるに至った原因のかなりの部分は、昭和50年代に至って医師の所得が上昇したことによる、といつてよい。

医師の高額所得者の地域分布は一様ではない。県別分布状況を表6に示す。北海道に22人にいる一方、高額所得者のいない県が10ある。1人の県が15県だから、かなり偏在しているといえよう。北海道よりも人口の多い神奈川、埼玉両県は、医師の高額所得者は各1人であり、東京都の人口は北海道の2倍であるが、高額所得医師は5人にすぎない。愛媛県の高額所得医師は5人で、東京都と同じであるが、人口は東京都の13%にすぎぬ。

表 6 昭和50年代医師高額所得者数県別分布

(人)

北海道	22	広島	5	栃木	3	青森, 宮城, 福島, 長野, 京都, 長崎, 鹿児島	各 2
大阪	12	愛媛	5	静岡	3	岩手, 秋田, 山形, 茨城, 群馬, 埼玉, 千葉, 神奈川, 福井, 石川,	各 1
愛知	10	兵庫	4	三重	3	岐阜, 熊本, 大分, 宮崎, 沖縄	0
福岡	6	香川	4	山口	3	新潟, 富山, 山梨, 滋賀, 奈良, 和歌山, 鳥取, 島根, 岡山, 佐賀	
東京	5	高知	4	徳島	3		

北海道における高額所得医師の際立って多い事実は、今後の研究課題の1つである。

V 一般の高額所得者

昭和50年代の、医師以外の一般高額所得者を、同族、創業等の成因と、学歴別、業種別、地域別をクロスさせて検討する。表7は成因別、学歴別表である。東大卒の7割が同族であり、早稲田、慶応（除高等部）の8割が同族であることが著しい。

東大が特に多いのは養子等で、6人中4人が東大出身である。大林芳郎、渥美健夫、松下正治、野間省一である。このうち渥美健夫、松下正治は婿養子である。鹿島守之助、松下幸之助に見込まれたものであり、故鹿島守之助も先代に見込まれた婿養子である。他の養子はキッコーマン社長茂木克己（慶）および参院議員・松本組松本英一（明）大で、松本英一は参院副議長松本治一郎（社会）の養子である。

同族に東大出身者が多いのは注目に値する。堤清二、豊田英二、石橋幹一郎、五島昇、鹿島昭一、茂木七左衛門、黒川光朝、望月恵一、服部一郎、内藤進が養子以外の該当者である。いずれも東大出身が原因で高額所得者になったのではなく、先代の直系が高所得の原因である。一方、創業者で東大出身は、マクドナルドの藤田田ただ1人である。東大出の実力は新日鉄の稲山嘉寛、近鉄の佐伯勇の2人である。自由業は弁護士等である。

大林芳郎は、23歳 東大建築卒、25歳 大林組社長就任。黒川光朝は、22歳 東大 美学美術史学科卒、27歳 虎屋社長就任。五島昇は、23歳 東大商科卒、37歳 東急社長就任。若くして帝王学を学ぶことは、大成の一因と思われる。

他の国立大出身者には創業者がかなりいる。長

表 7 昭和50年代一般高額所得者学歴別

(人)

	合計	同族	うち 養子等	創業	実力	自由 業	不明
合 計	208	86	6	57	12	11	42
東 大	20	14	4	1	2	2	1
他の国立大	24	9		8	2	3	2
早 ・ 慶	29	24	1	4	1		
他の私立大	23	18	1	3		1	1
高 専	26	9		11	3	2	1
小・中 等	38	7		24	4	2	1
不 明	48	5		6		1	36

(注) 大学中退は高専に含めた。養子等は養子および婿である。同族に算入されている。

谷川武彦、盛田昭夫（阪大）、稲盛和夫（鹿児島大）、赤尾好夫（東京外語大）等である。同族で地元国立大出身者も見受けられる。鳥井道夫（京大）、佐治敬三（阪大）、豊田章一郎（名大）等である。実力は川又克二（一橋大）、安西浩（東北大）の2人である。早稲田、慶応は同族のウェートが8割を超えるが、早稲田の建築・土木出身に竹中錬一、鴻池藤一、戸田順之助、熊谷太一郎らの建設業界のトップがいる。服部礼次郎、服部謙太郎は慶応出身であるが、礼次郎は慶応監事、評議員を兼ね、服部一族には慶応出身が多い。

創業者は高専、小・中卒が多い。松下幸之助、中内功、佐々木眞太郎、古岡秀人、重光武雄、伊藤雅俊、田中角栄、古川為三郎、小佐野賢治、岩谷直治、伊藤伝三、吉田忠雄、田口利八等の名だたる創業者が該当している。最優秀の人材は創業するのであって、粒々辛苦に耐え、何回もの失敗や逆境にもめげずに努力を重ね、時代を先取りして栄光を獲得するのである。

昭和50年代の高額所得者で著しいのは、昔から続いている名門が鴻池藤一、鴻池十郎、千宗室のわずか3人しかいないことである。鴻池十郎、千宗室は昭和40年代には登場しておらず、50年代に新規に浮上したものである。40年代に高額所得者

に登場していた鍋島直泰、内藤政道（旧子爵）は50年代には登場していない。鍋島直泰の創立した鍋島陶器を継いだ長男直要も50年代に登場していない。

財閥系を調べてみると、現役で活躍していると考えられるのは鴻池だけである。安田一、安田楠雄、三井八郎右衛門、住友吉左衛門、住友元夫、住友義輝らはすでに現役とはいえず、岩崎寛彌は三菱銀行のサラリーマンで、旧財閥で活躍しているのは、鴻池のみといえる。旧大名・名門については、徳川家は宗敬、圀斉、義寛、義知いずれも現役とはいえず、宗英、義宣はサラリーマンである。島津家は、忠承、忠秀は名誉職的なポストが多かった。久大、斉視、久永はサラリーマン、久厚はかなり多くの事業を手がけている。近衛忠輝、通隆は名誉職的、松平頼明（讃岐国）も同様である。細川護熙は参院議員から熊本県知事として、抜群の活躍をしている。

名門が現在の高額所得者にあまり登場してこないのは、それなりの理由がある。実務を執事等にまかせて、優雅に暮らしておれば、今の世の中は、高額所得者として3代とはもたないであろう。2代目、3代目も創業者並みの努力をしなければ、高額所得者に登場し続けることはできそうにない。コクヨ社長、黒田靖之助の名言「創業者一族が楽をすれば、会社はダメになる」⁴⁾。旧財閥が登場しないのは、財閥解体だけが原因ではなく、血のにじむような努力をしなかったためである。盛者必衰の理は厳として成立しているのである。

努力をした同族の例としては、西陣の服部莊二郎が昭和40、50年代の両方に高額所得者として登場している。200年以上続いた老舗の11代目の当主であるが、戦後事実上ゼロの状態から再出発したもので、実質的には創業者に近いと思われる⁵⁾。昭和50年代高額所得者のうちの86人の同族が、昭和60年代にどれだけ生き残れるかは、一に努力と、時代を先取りできる能力にかかろう。「ひとつの産業が栄えている期間はたかだか30年」といわれている⁶⁾。名門もそう長くは続かない理由の一部は、ここにもある。

表8に昭和50年代一般高額所得者の業種別分布

を示す。表9に昭和50年代一般高額所得者の税務署別分布を示す。地域的にかなり偏在している。芦屋への密集度は異常に高く、全国一である。北海道に該当がないのは、医師の場合と逆になっている。上京は西陣が多く、麻布には石橋一族、小

表8 昭和50年代一般高額所得者数業種別

(人)

	合計	同族	創業	実力	自由業	不明
合計	208	86	57	12	11	42
食品	24	14	8	1		1
薬品	7	4	1			2
建設・不動産	28	13	8	1		6
運輸・レジャー	23	7	7	3		6
ファッション	11	2	6	1	1	1
文化・芸能	15	6	2		6	1
デパート・スーパー	9	5	3	1		
他の商業・金融	5		4	1		
電機・機械、化学	39	19	10	4		6
その他のメーカー	16	7	7			2
林業	4	3				1
株主	4	4				
弁護士等	4				4	
不明	19	2	1			16

表9 昭和50年代一般高額所得者数地域別

(人)

	合計	同族	創業	実力	自由業	不明
芦屋	20	14	3	1		2
上京	7	5	1			1
京都府	4		4			
その他大阪府	17	5	5	1	1	5
兵庫県	9	4	1	2		2
愛知県	13	6	4		1	2
田辺	3	2	1			
その他の近畿・東海	10	5	3	1		1
麻布	13	10	2	1		
小石川	9	7	1	1		
玉川	7	3	2	1		1
淀橋	5	2	1		1	1
その他の東京都	56	12	20	3	7	14
藤沢	5	1	2	1		1
千葉	5	5				
その他の関東	7	1	2		1	3
長野県・北陸	6	1	2			3
東北	4	2	2			
九州	8	1	1			6

表10 昭和56年分所得順位による一般高額所得者(50年代, 4, 5回該当)

順位	氏名	56年所得 (百万円)	職業等	学歴	成因等
1	田村 半十郎	3,642	酒造業 田村酒造	早大専門部	15代当主
2	松下 幸之助	1,081	松下電器 相談役	関西商工予科	創業
3	佐々木 眞太郎	1,000	新日本観光興業社長	東京高等主計	創業
4	諸戸 精文	853	諸戸商会代表取締役(山林王)	名古屋高商	同族 3代目
5	上原 昭二	818	大正製薬社長	東京薬科大	同族 2代目
6	中内 功	770	ダイエー社長	神戸高商	創業
7	石橋 幹一郎	722	ブリヂストン会長	東大 法	正二郎の長男
8	佐川 清	628	佐川急便グループ会長	有恒学舎	創業
9	小佐野 賢治	551	国際興業, 山梨交通会長	東雲小	創業
10	古川 為三郎	543	日本ヘラルド映画, 古川グループ総帥	小卒	創業
11	服部 荘二郎	536	西陣高級帯製造(こはく錦)	京都市立第一工業	同族
12	加賀美 勝	529	新菱冷熱工業社長	早大 電気	創業
13	山口 肇	518			
14	長嶋 己之助	515	長嶋成商店(帯製造)		
15	大林 芳郎	461	大林組社長	東大 建築	養子 同族
16	高橋 悌二	457	日本圧着端子社長	台北帝大	
17	鈴江 武彦	452	弁理士 特許法律事務所長	東北大, 日大	自由業
18	山口 誠	438			
19	千 宗室	426	裏千家家元	同志社大 法	15代家元
20	吉田 忠雄	391	吉田工業社長	魚津小	創業
21	鴻池 藤一	371	鴻池組会長	早大 建築	同族
22	河本 嘉久蔵	371	綾羽工業社長(織物), 参院議員	彦根高商	創業
23	五島 昇	369	東急社長, 日商会頭	東大 経	同族 2代目
24	長谷川 武彦	355	長谷川工務店会長	阪大 建築	創業
25	池谷 太郎	354	東京製鉄会長	日大付属一中	実質的な創業
26	田口 利八	350	西濃運輸会長		創業
27	伊東 富士丸	343	弁護士, 名古屋弁護士会長, 日弁連副会長	東北大 法	自由業
28	二重作 真	342	山一物産取締役		
29	畑崎 広敏	338	ワールド社長	洲本実業	パートナー 実力
30	二重作 弘正	338	鹿島総業取締役		
31	鈴木 源吾	325	鈴木石油, アラフラ真珠社長		創業
32	大塚 正士	317	大塚製薬社長	撫養中	武三郎の長男
33	鴻池 十郎	316	鴻池組副社長	日大 商	同族
34	茂木 克己	316	キッコーマン社長	慶応大 法	養子
35	赤尾 好夫	314	旺文社会長, 日本テレビ会長	東京外語大	創業
36	岩崎 与八郎	312	鹿児島交通会長等	日大中退	創業
37	小原 豊	311	小原流華道家元	大阪府立高等園藝	3世家元
38	秋山 紋兵衛	311	日本興産代表取締役	駒沢大	同族 製名
39	服部 一郎	301	第二精工舎社長	東大 法	同族
40	稲盛 和夫	300	京セラ社長	鹿児島大	創業
41	佐治 敬三	300	サントリー社長	阪大 化学	同族 2代目
42	小森 新次郎	300	近畿土地会長		創業
43	福田 定一	292	作家, 司馬遼太郎	大阪外語大	自由業
44	熊谷 太三郎	292	熊谷組社長, 参院議員	京大 経	実質的な創業
45	豊田 章一郎	291	トヨタ自動車社長	名大 機械	同族
46	滝沢 知足	290	松本電鉄社長等	早大専門部	
47	島田 文六	287	島文工業社長	関西大 文	同族
48	菊地 英雄	287	伊太利屋社長(婦人服)	甲子中	創業
49	嘉久 興四春	285	田川構内自動車社長		
50	伊藤 雅俊	284	イトーヨーカ堂社長	横浜市立商専	創業
51	岡田 卓也	281	ジャスコ社長	早大 商	創業

順位	氏名	56年所得 (百万円)	職 業 等	学 歴	成 因 等
52	山下 静雄	276	竜宝堂製菓社長		
53	豊田 稔	272	アイシン精機社長	早大 法	同族 佐吉の長男
54	林 吉之	263	キャノン電子会長	岡谷工業	実力
55	浅井 宏徳	263	東海電装社長		
56	太田 昭吉	256	タイヘイ社長 (元大平醸造工業)	東北大 法	同族
57	重光 武雄	255	ロッテ社長	早稲田高工	創業
58	牧田 甚一	253	熊谷組会長	岩倉鉄道	パートナー 実力
59	堤 義明	250	西武鉄道社長	早大 商	同族 2代目
60	太田 喜重	246	タイヘイ専務	慶応大 法	太田昭吉の弟
61	服部 謙太郎	240	服部時計店社長	慶応大 経	同族 4代目
62	望月 恵一	240	田丸屋本店社長 (わさびづけ)	東大 電気	同族
63	岩谷 直治	240	岩谷産業社長 (LPG, 機械等)	大田農学校	創業
64	伊藤 鈴三郎	240	松坂屋社長	慶応大	次郎左衛門の弟
65	戸田 順之助	239	戸田建設社長	早大 建築	同族 3代目
66	藪本 秀雄	236			
67	青木 固	234	日精樹脂工業会長	上田中学	創業
68	玉野 圭次郎	230			
69	須藤 恒雄	227	吉野石膏社長	福島大 経	
70	野間 省一	227	講談社社長	東大 法	養子 同族
71	豊田 英二	223	トヨタ自動車社長	東大 機械	同族
72	清水 満昭	219	清水建設取締役	慶応大 法	故社長の長男
73	渡辺 健太郎	219	日の丸商事社長 (遊技場経営)		
74	木村 雅信	219			
75	鳥井 道夫	217	サントリー副社長	京大 経	同族
76	佐伯 勇	216	近鉄会長	東大 法	実力
77	木口 衛	212	ワールド会長	久代小	創業
78	松下 正治	211	松下電器会長	東大 法	婿養子
79	森永 為貴	209	日新製糖社長	神戸商大	創業
80	遠藤 実	209	作曲家		自由業
81	茂木 七左衛門	208	マンズワイン社長	東大 経	同族
82	鈴木 与平	207	鈴与会長 (運輸, 倉庫, 食品)	京大 経	先代与平の長男
83	糸山 英太郎	205	新日本観光興業会長, 衆院議員	日大	父は佐々木真太郎
84	大谷 米一	204	ホテル・ニューオータニ社長	早大 商	同族 2代目
85	松宮 康夫	204	東京貿易社長	慶応大 経	創業
86	井植 敏	203	三洋電機専務	同志社大 工	歳男の長男
87	石橋 寛	199	ブリヂストン大株主		幹一郎の長男
88	井植 薫	199	三洋電機社長		同族 歳男の弟
89	飯島 藤十郎	196	山崎製パン社主	豊島師範	創業
90	榎本 長平	191	山長商店社長 (山林王)	和歌山高商	同族
91	井上 登	190	クリナップ社長	下谷小	創業
92	竹野 一郎	190	沖縄土地住宅代表, 沖縄精糖社長		
93	盛田 昭夫	189	ソニー会長	阪大 物理	創業
94	石橋 徳次郎	187	日本ゴム社長	慶応大 法	3代目徳次郎
95	小出 一郎	187	東洋電装会長		
96	大川 守正	187	八代建設社長	沼津商業	創業
97	小畑 箇介	186	中央炉材鋳業社長		
98	溝呂木 金太郎	185	長野計器製作所社長		
99	伊藤 伝三	185	伊藤ハム社長	富田小	創業
100	黒田 暉之助	184	コクヨ社長	慶応高等部	同族 2代目
101	成沢 省三	183	日本 BCG 製造社長	東大 経	
102	山岡 淳男	181	ヤンマーディーゼル社長	早大 理工	同族 2代目
103	竹中 統一	180	竹中工務店社長	甲南大 経	鉄一の長男
104	松本 清張	179	作家	高小	自由業

順位	氏名	56年所得 (百万円)	職業等	学歴	成因等
105	川又克二	179	日産自動車会長	東京商大	実力
106	吉田久松	178	吉田工業会長	魚津小	同族 忠雄の兄
107	渥美健夫	176	鹿島建設社長	東大 法	婿
108	細貝義雄	176	第一屋製パン社長	六日市小	創業
109	野々川光男	174	日本メナード化粧品社長		創業
110	水野健次郎	174	美津濃社長	阪大 化学	同族 2代目
111	黒川光朝	169	虎屋社長	東大 美術史	元厚相武雄の長男
112	鈴木正雄	168	角えび商事役員, 特殊浴場		
113	多田清	166	大阪相互タクシー, 京都相互タクシー社長		創業
114	加藤正平	166	カリモク工業社長	刈谷中学	創業
115	長瀬誠造	166	長瀬産業社長 (化学)	立命館大	同族
116	萩原義秀	164	日本薬品開発, 日本自然食品社長	熊本大 薬	創業 発明家
117	小森敏之	163	丸大食品社長	集英商業	実質的には創業
118	国場幸太郎	162	国場組社長		
119	江森栄作	162	ケット科学研究所長 (水分測定器等)	ウラジオ露語学校	創業
120	山崎春之	161	駿河台学園理事	明大 商	同族 2代目
121	田中美紀子	161	不動産貸付		
122	前田又兵衛	161	前田建設工業社長	早大 政経	創業
123	岡本常男	160	ニチイ副社長	東高尋	パートナー
124	甘糟四郎	160	甘糟損害貨物社長	慶応大 法	同族
125	小森保彦	157	近畿土地社長		同族
126	高梨兵左衛門	156	キッコーマン相談役, 千秋社社長	京大 法	同族
127	大場庄之助	156	三英電機代表取締役		
128	服部礼次郎	156	服部セイコー社長	慶応大 経	謙太郎の弟
129	荒川長太郎	155	荒川長太郎社長 (ノーション)	岐阜薬専	同族
130	鹿島昭一	154	鹿島建設社長	東大 工	守之助の長男
131	猪股清	153	協和特許法律事務所, 弁理士	東大 法	自由業
132	南貞男	153	ユニ石油, マイナミ貿易取締役	早大付属高	創業
133	田中徳兵衛	153	田中徳兵衛商店社長 (味噌醸造), 川口市長	京華中	創業
134	鳩山安子	151	株主	女子学習院	石橋正二郎の長女
135	郭火盛	151			
136	中山善衛	149	天理教真柱	慶応大 文	3代目真柱を継承
137	天田勇	148	アマダ会長 (機械類)	早稲田高工	創業
138	森英恵	148	デザイナー	東京女子大	自由業
139	西本美代子	148			
140	服部敬雄	146	山形新聞, 山形放送社長	早大 政経	同族 2代目
141	内藤進	146	リンナイ社長 (ガス器具)	東大 工	同族 2代目
142	瀬川美能留	145	野村証券会長	大阪商大高商部	実力
143	中野幸夫	144	ニュージャパン観光社長	大阪専門 商	実力
144	藤田一暁	143	フジタ工業社長 (建設業)	日大 建築	同族 2代目
145	五木寛之	143	作家	早大 露文 中退	自由業
146	中山三郎平	143	中山書店社長		
147	新城長昭	142			
148	持田信夫	142	持田製薬社長	京大 薬	会長良吉の長男
149	桑山清一	142	桑山観光代表取締役		
150	吉田利男	142	柏光社代表取締役	日大 法	創業
151	浦上郁夫	140	ハウス食品社長	関西学院大	同族 2代目
152	田中角栄	140	衆院議員	中央工学校	創業
153	山口亨	140	紫紘工芸社長, 西陣織物工業組合理事	立命館一中	同族 2代目
154	後藤武雄	140	藤久社長		
155	飯田新一	139	高島屋社長	早大 商	同族
156	前田通夫	139	前田不動産, 八千代建物社長	関西学院大 経	創業
157	中野良次	139	中野建設社長		

順位	氏 名	56年所得 (百万円)	職 業 等	学 歴	成 因 等
158	長 瀬 彰 造	139	長瀬産業社長	関西学院大	同族
159	高 野 吉太郎	138	新宿高野社長	日大 経	同族 2代目
160	鈴 木 三郎助	137	味の素会長	東北大 経	同族 3代目
161	金 井 宏 之	137	金井重要工業社長	早大 経, 日大 工	同族
162	門 兆 鴻	137	中華料理第一楼社長		
163	鹿 島 卯 女	137	鹿島建設取締役	精華高女	守之助妻
164	中 野 慶 吉	136	中野石材工業社長		
165	敦 井 栄 吉	135	北陸ガス会長	新潟商業	
166	吉 田 勝 幸	133	山林業		
167	松 本 英 一	132	松本組社長, 参院議員社会党	明大 政経	養子
168	前 田 巖	132	前田製管社長, 山形県会議長	農業補習学校	創業
169	青 井 忠 雄	130	丸井社長 (百貨のクレジット販売)	早大 商	会長忠治の長男
170	清 水 雅	130	阪急電鉄, 阪急百貨店取締役	慶応大	実力
171	金 井 慶 二	130	金井重要工業会長		同族
172	堤 清 二	130	西武百貨店社長	東大 経	同族 2代目
173	清 水 久 司	130	三栄化学工業社長	関西学院大	同族
174	和 田 良 一	130	弁護士, 第一東京弁護士会会長	東大 法	自由業
175	丹 羽 正 治	127	松下電工, パナフアコム会長	大阪商大高商部	同族
176	甘 糟 豊太郎	127	甘糟産業汽船社長	慶応大 経	同族
177	角 田 禮 基	126	三善専務		
178	唐 橋 善 郎	126			
179	小 野 仁 助	126	小野電業社社長		創業
180	山 田 光 成	125	日本信販会長	慶応高等部	創業
181	斉 藤 了 英	125	大昭和製紙社長	早大 商	同族
182	石 原 裕次郎	124	俳優	慶応大 中退	自由業
183	熊 谷 太一郎	123	熊谷組社長	早大 土木	太三郎の長男
184	小 野 鎮 馬	122	千代田メディカル社長	通信官吏練習所	創業
185	塚 本 幸 一	122	ワコール社長 (ファッション)	八幡商業	創業
186	松 藤 涉	121	松藤商事社長		
187	西 見 一 郎	120	鷺宮製作所社長 (自動制御機器)	米沢工専	同族 2代目
188	松 園 尚 巳	117	ヤクルト社長	法政大 中退	実力
189	二 村 富 久	117	二村化学社長	東京物理学校	創業
190	藤 田 田	116	日本マクドナルド社長	東大 法	創業
191	池 波 正太郎	115	作家	小学	自由業
192	中 川 延四郎	115	中川ヒューム管工業社長	土浦常総中	創業
193	安 西 浩	114	東京ガス会長	東北大 法	実力
194	浜 田 史 郎	114	住ノ江ゴルフセンター社長	大阪商大	
195	大 鹿 守 義	112	大鹿振興社長 (合板, 接着剤)	京大 経	創業
196	矢 倉 甚兵衛	112	山林王		11代目当主
197	西 田 小太郎	109	京阪煉炭工業会長	金沢商業	創業
198	稲 山 嘉 寛	107	新日鉄社長, 経団連会長	東大 商	実力
199	渥 美 伊都子	104	大株主	日本女子大	鹿島守之助長女
200	中 島 鉄三郎	104			
201	伊藤次郎左衛門	104	松坂屋会長	慶応大 文	同族
202	谷 村 昌 子	103	みちのくコココーラボトリング社長	国友高女	創業者の夫は参院
203	斉 藤 喜久蔵	103	大昭和製紙社長	日大 工	同族 了英の弟
204	吉 村 精 仁	103	丸一鋼管社長	大阪専門	同族
205	二重作 満	102	山一物産社長		
206	福 島 泰之助	101	不動産貸付業		
207	古 岡 秀 人	—	学習研究社社長	小倉師範	創業
208	竹 中 鍊 一	—	竹中工務店会長	早大 建築	藤右衛門の長男

表 11 昭和42年順位による高額所得者 (40年代, 3~5回該当)

42年 順位	氏 名	職 業	42年 順位	氏 名	職 業
1	大塚 武三郎	大塚製菓会長	52	鹿島 昭一	鹿島建設副社長
2	鹿島 守之助	鹿島建設会長	53	阪下 佐一郎	阪下ハウス興産社長
3	石橋 幹一郎	ブリヂストン社長	54	鴻池 藤一	鴻池組社長
4	大林 芳郎	大林組社長	55	飯島 藤十郎	山崎製パン社長
5	本田 宗一郎	本田技研社長	56	石原 俊明	国際情報社長
6	熊谷 太三郎	熊谷組会長, 参院	57	諸戸 鉄男	東海上常務
7	吉田 忠雄	吉田工業社長	58	西田 昭二	津田駒工業取締役
8	井植 歳男	三洋電機社長	59	高梨 五郎	東京コカコーラボトリング常務
9	北沢 国男	東洋バルブ会長	60	谷口 豊三郎	東洋紡社長
10	金井 慶二	金井重要工業会長	61	武田 彰郎	武田薬品専務
11	石橋 正二郎	ブリヂストン会長	62	才茂 弘司	ポーラ社長
12	出光 佐三	出光興産店主	63	野萩 康雄	キンカ堂会長
13	小佐野 賢二	国際興業社主	64	牧田 甚一	熊谷組社長
14	小原 豊	小原流華道家元	65	太田 清蔵	東邦生命会長
15	田口 利八	西濃運輸社長	66	長谷川 実	西陣織物
16	勅使河原 蒼風	草月流華道家元	67	山本 仙蔵	山本仙蔵商店
17	鈴木 与平	鈴与社長	68	伊藤次郎左衛門	松坂屋会長
18	戸田 順之助	戸田建設社長	69	諸戸 民和	諸戸林業社長
19	鈴木 万平	三共社長, 参院	70	斉藤 了英	大昭和製紙社長
20	高梨 真一郎	キッコーマン	71	高梨 誠三郎	小網商店
21	大橋 環	日本チューナー社長	72	松下 正治	松下電器社長
22	松本 三郎	旭光学社長	73	五味 義貞	富士港運代表取締役
23	石井 堅蔵	駿河屋取締役	74	市原 亀之助	呉服卸商
24	松坂 有祐	内外レジャーランド社長	75	石田 退三	豊田自動織機常務
25	藤田 定市	藤田組会長	76	墨 敏夫	艶金興業社長
26	岩谷 直治	岩谷産業社長	77	阿部 雅信	阿部木材工業社長
27	小森 新次郎	近畿土地社長	78	佐藤 正男	中村屋社長
28	東郷 民安	殖産住宅相互取締役	79	木原 崇雲	木原造林社長
29	神谷 正太郎	トヨタ自販社長	80	伊藤 善朗	伊藤商事社長
30	清水 正紀	カネツ商事社長	81	浦木 清十郎	浦木林業代表取締役
31	岡本 正次郎	花月食堂社長	82	鈴木 重明	味の素副社長
32	重光 武雄	ロッテ社長	83	秋山 紋兵衛	日本興産社長
33	竹中 鍊一	竹中工務店社長	84	武田 長兵衛	武田薬品会長
34	菊池 仁	高萩炭鉱社長	85	五島 昇	東急グループ総帥
35	上原 正吉	大正製薬会長, 参院	86	萩原 吉太郎	北海道炭鉱汽船社長
36	伊東 富士丸	弁護士	87	服部 禮次郎	服部時計店副社長
37	中部 謙吉	大洋漁業社長	88	渥美 健夫	鹿島建設社長
38	高梨 仁三郎	東京コカコーラボトリング社長	89	土井 八郎兵衛	山林王
39	小野 仁助	小野電業社社長	90	木島 義夫	東洋バス社長, 参院
40	山田 安邦	ロート製薬副社長	91	青井 忠治	丸井会長
41	吉田 俊二	吉田不動産社長	92	杉田 善右衛門	杉田社長
42	藤沢 武夫	本田技研取締役	93	松下 幸之助	松下電産相談役
43	竹中 宏平	竹中工務店副社長	94	幸田 末三	カクマル代表取締役
44	竹中 統一	竹中工務店取締役	95	額川 徳助	幸福相互社長
45	鹿島 卯女	鹿島建設取締役	96	石橋 健蔵	石橋鉱業社長
46	服部 謙太郎	服部時計店社長	97	服部 武三郎	服部時計店監査役
47	荒川 長太郎	荒川長太郎社長	98	小林 伝次郎	貸ビル
48	細貝 義雄	第一屋製パン社長	99	浅村 成久	弁理士
49	小平 久雄	小平鉱業社長, 衆院	100	細川 益男	細川鉄工所社長
50	小谷 喜美	霊友会会長	101	鳩山 安子	株主
51	石橋 寛	大株主	102	金井 宏之	金井重要工業社長

42 年 順 位	氏 名	職 業	42 年 順 位	氏 名	職 業
103	本 間 真 子	信成代表	149	安 井 実 一	ブラザー工業社長
104	山 岡 淳 男	ヤンマーディーゼル社長	150	加 藤 良 雄	丸友産業社長
105	相 川 文五郎	秀山林業代表取締役	151	茂 木 七左衛門	マンズワイン社長
106	田 村 半十郎	酒造業	152	水 野 健次郎	美津濃社長
107	本 田 弁二郎	本田技研常務	153	岩 田 勇 吉	岩田ボールド社長
108	黒 田 暉之助	コクヨ社長	154	安 井 正 義	ブラザー工業会長
109	河 村 昌 平	河村商事会長	155	織 戸 四 郎	織戸組社長
110	壺 山 政 夫	壺山建設社長	156	古 賀 政 男	作曲家
111	清 水 一 二	ソフィア、西陣各社長	157	服 部 成三郎	三光起業取締役
112	谷 川 正 夫	中外炉工業社長	158	猪 股 清	弁理士
113	大 谷 竹次郎	大谷重工専務	159	浜 口 吉古衛門	銚子醤油取締役
114	小 川 耕 一	大都工業社長	160	諸 戸 精 文	山林王
115	松 園 尚 巳	ヤクルト本社専務	161	大 川 鉄 雄	日本フェルト社長
116	中 原 延 平	東亜燃料会長	162	関 兵 馬	関兵精麦社長
117	中 西 義 雄	中西金属工業社長	163	相 川 道之助	東京プレス会長
118	長 部 文治郎	大関酒造社長	164	渡 辺 精二郎	西日本ソフトウェア社長
119	服 部 正 次	服部時計店社長	165	山 田 晃	ダイキン会長
120	服 部 莊二郎	服部織物	166	高 橋 康 友	東亜産業社長
121	浜 口 儀兵衛	ヤマサ醤油社長	167	長 島 与兵衛	農林業
122	S. D. Gabriel	モータープール経営	168	小 林 中	アラビア石油会長
123	大 塚 正 士	大塚製薬社長	169	稲 山 嘉 寛	新日鉄会長
124	伊 沢 平 勝	七十七銀行会長	170	長久保 嘉兵衛	地主
125	鍋 島 直 泰	佐賀育英会総裁	171	小 林 進 一	小林製作所代表取締役
126	中 村 庸一郎	桜ゴム会長	172	上 原 昭 二	大正製薬社長
127	牛 尾 治 朗	ウシオ電機社長	173	安 得 三	日本加工製紙相談役
128	小 原 鉄五郎	城南信金理事長	174	浅 川 林次郎	浅川製作所社長
129	小 泉 一兵衛	赤札堂社長	175	森 繁 久 彌	俳優
130	大 沼 勘四郎	虎屋酒造社長	176	湯 浅 佑 一	湯浅電池社長
131	内 藤 政 道		177	Shoichi Sawura	エー・ビー・シー商会社長
132	二 村 富 久	二村化学社長	178	阿 部 長之助	永昌漁業社長
133	宮 入 敏	宮入バルブ販売社長	179	細 田 修 三	栄太楼代表取締役
134	中 埜 又左衛門	中埜酢店社長	180	森 幸 治	森組社長
135	大 熊 繁太郎	大熊鉄工所長	181	西 村 定 治	日栄住宅資材会長
136	鈴 木 恭次郎	鈴木恭商店社長	182	山 岡 ひ さ	山岡淳男の母
137	佐 野 隆 一	鉄興社相談役	183	梅 田 芳 松	梅田ネームプレート社長
138	小 田 直 司	五番館、札幌トヨタ社長	184	山 本 清 雄	フェミニン社長
139	都 留 勝 利	東京ガス社長	185	浜 田 史 郎	住ノ江ゴルフセンター代表取締役
140	池 田 英 一	日漕化学代表取締役	186	吉 川 秀 一	九州タカラベルモント社長
141	矢 崎 貞 美	矢崎総業社長	187	白 石 古 京	京都新聞社長
142	河 本 嘉久蔵	綾羽工業社長、参院	188	赤 井 三 郎	赤井電機社長
143	井 植 敏	三洋電機専務	189	露 木 五 郎	農業、地主
144	井 植 裕 郎	三洋電機専務	190	穂 原 惣太郎	日和産業社長
145	青 木 固	日精樹脂社長	191	石 川 静 雄	
146	辰 馬 悦 蔵	辰馬悦蔵商店社長	192	田 中 大 一	近鉄モータース監査役
147	岡 本 虎二郎	緑屋代表取締役	193	茂 木 房五郎	千秋社社長
148	安 本 隆 男	日本有機化学社長	194	高 梨 小一郎	キッコーマン相談役

石川には鹿島一族がいる。千葉県にはキッコーマンの茂木、高梨一族がいる。

表10、11に昭和50年代および40年代の一般高額所得者を、昭和56、42年の所得順位で示す。昭和

56年順位で田村半十郎が首位にきているが、先代半十郎は昭和54年に死亡しているので、4回該当かどうかは不正確である。

表10によれば、高額所得者のなかにかんりの

現・元国会議員がいる。糸山英太郎、河本嘉久蔵、熊谷太三郎、松本英一、田中角栄である。前田巖（山形県会議長）、田中徳兵衛（川口市長）等の地方議員等もいる。衆院自民党の3分の1強は2世議員といわれており、議員の世襲化は進んでいる。また、職業のなかで最も世襲が多いのは医師である。同族、世襲の傾向は、日本社会の大きな問題であると思われる。

注

- 1) 参考文献〔12〕8頁参照。
- 2) 参考文献〔9〕〔10〕〔11〕〔13〕参照。
- 3) 立志伝は多数あるが、まとめたものとしては参考文献〔8〕がある。
- 4) 参考文献〔7〕55頁参照。
- 5) 4)に同じ。
- 6) 参考文献〔14〕29頁参照。

参考文献

- 〔1〕『全国高額所得者名簿』昭和58年以前
- 〔2〕『全国高額納税者名簿』昭和59年以降、東京商工リサーチ

- 〔3〕『人事興信録』人事興信所
- 〔4〕『日本紳士録』交詢社
- 〔5〕『会社年鑑』上場会社版、日本経済新聞社
- 〔6〕『会社総鑑』未上場会社版、日本経済新聞社
- 〔7〕『日本の資産家』『日経ベンチャー』日経マグローヒル社、1986年9月
- 〔8〕『私の履歴書 経済人』Vol. 1～18、日本経済新聞社、1980年6月～1981年2月
- 〔9〕市川 洋「雇用者の所得分布とライフ・ヒストリー」『季刊社会保障研究』Vol. 11, No. 3, 1976年1月
- 〔10〕市川 洋、西 三郎「ライフ・ヒストリーの事例」『季刊社会保障研究』Vol. 11, No. 3, 1976年1月
- 〔11〕市川 洋「透析患者の社会復帰」『日本透析医学会雑誌』1986年1月
- 〔12〕市川 洋「社会保険と所得階層別分布」『経済分析』41号、1972年11月
- 〔13〕市川 洋「低所得者層の内容」『都市化と福祉に関する計量的・制度的研究』統計研究会、1976年10月
- 〔14〕日本経済新聞社『ゼミナール日本経済入門』日本経済新聞社、1985年2月

(いちかわ・ひろし 筑波大学教授)

〈昭和60年度研究プロジェクト報告〉研究課題Ⅱ

高齢者世帯の生活構造の変化と社会保障

社会保障研究所では昭和59～60年度において、高齢者世帯の生活構造の変化と社会保障に関する研究を、外部の研究者の参加を得て行ってきた。

昭和59年度は、「高齢者生活総合調査」を昭和48年「中高年者生活総合調査」のパネル調査として企画し、昭和59年7月静岡県掛川市において実施した。そして59年調査の集計結果を中心に、48年調査結果との比較を行いながら、高齢者の世帯・年金・就労に関して検討を加えた。その成果については、『季刊社会保障研究』第21巻第3号（昭和60年12月）の〈昭和59年度研究プロジェクト報告〉研究課題Ⅲの諸論文と、社会保障研究所の『第24回公開研究報告会資料』（昭和60年12月3日）および研究報告 No. 8503『高齢者生活総合調査（昭和59年・世帯調査）結果報告』（昭和61年3月）を参照していただきたい。

昭和60年度には上記の研究報告ならびに研究会での検討結果をふまえ、48年調査と59年調査のより詳細な比較分析が試みられた。本報告には、そのうちの高齢者世帯の11年間における生活構造の変化と、そうした変化に対する年金等の社会保障の役割や効果に関する分析結果を、森岡清美、高橋博子、岸功の3氏の個別論文として掲載する。

なお本研究プロジェクトにおける、昭和59年「高齢者生活総合調査」の世帯調査に関しては、(財)年金制度研究開発基金より2年度にわたって研究開発助成金による援助をいただいたことを記しておく。

本研究会の構成員は以下のとおりである。

主査 森 岡 清 美 (成城大学教授)
 幹事 宇 野 正 道 (社会保障研究所研究員)
 委員 福 武 直 (社会保障研究所所長)
 小 沼 正 (駒沢大学教授)

中 鉢 正 美 (慶応義塾大学教授)
 前 田 正 久 (日本体育大学教授)
 伊 藤 秋 子 (実践女子大学教授)
 小 林 迪 夫 (鹿児島経済大学教授)
 岸 功 (大正大学助教授)
 岩 田 正 美 (東京都立大学講師)
 曾 原 利 満 (社会保障研究所主任研究員)
 大 本 圭 野 (社会保障研究所主任研究員)
 三 上 芙美子 (社会保障研究所研究員)

(なお肩書は本研究会当時のもの)

本研究会は上記の構成員に加えて、下記の研究メンバーに協力をあおいでおり、研究会参加者全員が1つの研究グループとして、59年調査の企画・実施に参加し、調査結果の集計・解析を各自が分担した。

59年調査企画時から研究協力メンバーは、以下のとおりである。

磯 村 浩 子 (国民生活センター)
 上 村 協 子 (東京家政学院大学)
 高 橋 博 子 (日本赤十字武蔵野女子短期大学)
 堤 マサエ (山梨県立女子短期大学)
 馬 場 紀 子 (共立女子短期大学)
 御 船 美智子 (お茶の水女子大学)
 湯 本 和 子 (学習院女子短期大学)
 横 田 京 (十文字学園女子短期大学)

(五十音順、カッコ内は所属)

〔本研究会の委員であり、本研究グループの発足の契機となった昭和40年の「児童養育費調査」以来の中心的メンバーである小沼正教授は、昭和60年11月にご逝去されました。つねに心温かいご助言とご援助をいただきましたことを、メンバー全員、心より感謝申し上げますとともに、ご冥福をお祈り申し上げます。〕